

令和2年度行政事業レビューシート ( 内閣官房 )							
事業名	国有財産総合情報管理システムの整備及び運用 (情報通信技術調達等適正・効率化推進費)			担当部局	内閣官房副長官補		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	情報通信技術 (IT) 総合戦略室		
作成責任者	内閣参事官 吉田 宏平 内閣参事官 奥田 直彦						
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国有財産法第11条、第32条、第33条等			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子政府構築計画 (平成15年7月17日CIO連絡会議決定)</li> <li>国有財産関係業務 (官庁営繕業務を除く。) の業務・システム最適化計画 (平成18年3月31日CIO連絡会議決定)</li> <li>経済財政運営と改革の基本方針2019 (令和元年6月21日閣議決定)</li> <li>成長戦略実行計画 (令和元年6月21日閣議決定)</li> <li>世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用進基本計画 (令和元年6月14日閣議決定)</li> <li>政府情報システムの予算要求から執行の各段階における一元的なプロジェクト管理の強化について (令和元年6月4日デジタル・ガバメント閣僚会議決定) 等</li> </ul>		
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国有財産総合情報管理システムは、主に以下を目的としている。 ①国有財産法に基づく国有財産台帳の記録や、国有財産増減及び現在額総計算書等の国会報告資料の作成業務等を効率的に行うこと ②国有財産に関する個別の情報や入札物件情報を広く国民に提供すること						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>国有財産総合情報管理システムは、各府省で整備される利用端末と当該システムとを政府共通ネットワーク等で結び、台帳記録・決算等の国有財産関係業務を情報処理するほか、インターネットを通じて国有財産に関する情報を広く国民に提供している。</li> <li>本システムの開発及び管理・運用は財務省理財局において一元的に行っている。</li> <li>本事業は令和元年度まで財務省へ計上していた。(事業名: 府省共通国有財産総合情報管理システム、事業番号: 15)</li> </ul>						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位: 百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	0	0
	執行額	-	-	-	-	-	
執行率 (%)	-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
令和2・3年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	計	-	-				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	業務効率化に資するシステム改修を実施することで、業務処理時間の削減を図る。	業務削減時間		成果実績	時間	-	-	-	-
目標値				時間	-	-	-	-	3,500
達成度				%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	システム利用者ヒアリング集計								
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	「世界最先端IT国家創造宣言」に基づき、令和3年度を目途にサーバ機器集約等により運用経費を3割圧縮する。	運用コストの削減割合		成果実績	%	-	-	-	-
目標値				%	-	-	-	-	▲ 30
達成度				%	-	-	-	-	-
IT戦略 関係	算出方法 削減額=平成26年度運用コスト(予算額:1,353百万円)-各年度の運用コスト(予算額)	削減割合=(各年度の運用コスト/平成26年度運用コスト-1)*100							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	システムにおける財産管理件数及び増減等に係る決議書起票数		活動実績	件	-	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	各年度国有財産の増減等処理に係る運用保守、機器借料年間コスト/各年度システムにおける財産管理件数及び増減等に係る決議書起票数		単位当たりコスト	円	-	-	-	-	-
計算式			円/件	-	-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	(財務省政策)政策目標3:国の資産・負債の適正な管理									
	施策	政策目標3-3:庁舎及び宿舍を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度		
		政3-3-4-A-2 国有財産増減及び現在額総計算書等の会計検査院への送付日	実績値	送付日	29.9.1	30.9.4	元.9.3	-	-		
			目標値	送付日	29.9月初旬	30.9月初旬	元.9月初旬	-	2.9月初旬		
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度		
		政3-3-4-A-3 国有財産増減及び現在額総計算書等の国会への報告日	実績値	送付日	29.11.21	30.11.20	元.11.19	-	-		
			目標値	送付日	29.11.20前後	30.11.20前後	元.11.20前後	-	2.11.20前後		
	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度			
	政3-3-4-A-4 国有財産物件情報メールマガジンの登録者数	実績値	件	7,398	8,444	9,357	-	-			
目標値		件	-	-	-	-	増加				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
国有財産総合情報管理システムにより、国有財産増減及び現在額総計算書等を効率的かつ的確に作成し、会計検査院及び国会への速やかな報告に寄与している。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国有財産法等の法令に基づく業務以外にも、売却物件に関する情報や行政財産の情報の公表により、国民の利便性の向上や提供する情報の充実を図っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国有財産法第32条、第33条等に基づく業務であり、国自らが実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国有財産法等に基づく国有財産関係業務を適正かつ効率的に行うために必要不可欠な事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

**外部有識者の所見**

-

**行政事業レビュー推進チームの所見**

現 状 通 り	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確に検証し、予算の効率的執行に努めるべき。
------------------	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

現 状 通 り	推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確に検証し、予算の効率的執行に努める。
------------------	---

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	財務省(0017)	平成23年度	財務省(0014)	平成24年度	財務省(0015)	平成25年度	財務省(0019)
平成26年度	財務省(0018)	平成27年度	財務省(0017)	平成28年度	財務省(0014)	平成29年度	財務省(0014)
平成30年度	財務省(0015)						
平成31年度	財務省 ( 0015 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

